

月刊 稅務事例

項目別索引

53卷 1 号～53卷12号

(2021.1.～2021.12.)

財経詳報社

目

次

1	更正の請求	1	15	相続税と贈与税	3
2	課税処分等	1	(1)	財産の評価	3
(1)	調査手続	1	(2)	課税標準（課税価格）	4
(2)	課税処分の瑕疵	1	16	消費税等	4
3	源泉徴収	1	(1)	課税資産の譲渡等	4
4	租税回避と課税	1	(2)	輸出免税	4
(1)	タックス・ヘイブン対策税制	1	(3)	仕入税額控除	4
5	国際課税	1	17	納税と還付	4
(1)	非居住者等の課税	1	(1)	還付	4
(2)	租税条約	1	18	租税徴収	4
(3)	海外重要租税判例	1	19	地方税	4
(4)	国際課税トピックス	2	(1)	固定資産税等	4
(5)	国際課税のケーススタディ	2	20	租税関係争訟の要件等	4
6	附帯税	2	(1)	税務訴訟	4
(1)	重加算税	2	21	租税訴訟学会	4
7	消滅時効	2	22	税務論文・解説等	5
(1)	還付金等の消滅時効	2	(1)	税務論文	5
8	所得（損失）の帰属者	3	(2)	デジタル課税進展史～電子商取引 からデジタル課税へ～	5
9	課税対象	3	(3)	アメリカにおける財産権の保障と 課税の限界	5
(1)	収益事業	3	(4)	アメリカ租税訴訟理論と裁判例の 展開	5
10	所得区分	3	(5)	「民事訴訟法（IT化関係）等の改正 に関する中間試案」に対する意見	5
11	収入金額と益金の額	3	(6)	法人税の事例研究	5
(1)	収入金額（益金の額）	3	(7)	アメリカで問われるタンポン課税	5
(2)	計上時期（算入時期）	3	(8)	税理士のための重要商事判例	5
(3)	みなし配当	3	(9)	税と経済学の交差点	6
12	譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(10)	税務のカルテ：裁判例から学ぶ トラブル回避の処方箋	6
(1)	収入金額（収益の額）	3	(11)	台湾遺産税法の基本構造と最近の 改正	6
(2)	取得費（取得価額）	3	(12)	アコード租税総合研究所報告	6
13	必要経費と損金の額	3	(13)	租税法余説	7
(1)	役員報酬・給与・賃金	3			
(2)	退職金	3			
(3)	貸倒損失	3			
(4)	課税の特例	3			
(5)	その他	3			
14	所得控除・税額控除	3			
(1)	障害者控除	3			

項 目	標 題	掲 載 巻 号	
1 更正の請求	共同相続人の一人が提起した、相続財産として申告した貸付金の支払請求を棄却した判決確定は他の共同相続人の更正の請求の事由にはならないとした事例—相続税法施行令（平成18年政令126号改正前）8条1号の解釈適用を中心として	53.7	
	給与統計表からの入力誤りにより添付書類に記載した雇用者給与等支給増加額（租税特別措置法42条の12の4第4項）が過少であったことを理由とする更正の請求には理由がないとした事例—同項及び国税通則法23条1項1号の解釈適用を中心として	53.9	
	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力が認められた裁判例	53.9	
	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力を否定した判例	53.10	
2 課税処分等 (1) 調査手続	調査手続の適用単位・判断基準（法定された手続とそれ以外の手続の差異）	53.2	
	荒川民商事件再考	53.5	
	ヒノックス事件判決は適正だったのだろうか？～検討されるべき論点が抜けていなかったか？	53.7	
	税務調査における課税庁と租税代理人の間の話合いの齟齬と消費税の仕入税額控除額40億円の否認（上～下）	53.7～8	
	(2) 課税処分の瑕疵	他人名義の土地の譲渡と贈与税の課税（上～下）（課税処分の瑕疵の重大性について）	53.11～12
3 源泉徴収	源泉所得税徴収の対象とした退職慰労金とその支給を決議した株主総会決議の不存在を確認した判決を前提にした和解に基づき返還された場合、源泉所得税の還付請求権の消滅時効の起算点は納付の時ではなく、退職慰労金相当額が返還された時であるとして、還付請求を認容した事例—源泉所得税の徴収要件と消滅時効の起算点を中心として	53.2	
	給与等の立替払いを行った者の源泉徴収義務（上）—国税不服審判所平成3年5月16日裁決を素材として—	53.6	
	従業員に対するカフェテリアプランと源泉徴収	53.12	
4 租税回避と課税 (1) タックス・ヘイブン対策税制	独立企業の原則と独立企業間価格の混同	53.6	
5 国際課税 (1) 非居住者等の課税	外国人に係る相続税・贈与税の納税義務の範囲	53.6	
	非居住者が国内滞在中に暗号資産を売却した場合の課税関係	53.7	
	非居住者になる年のふるさと納税	53.9	
	(2) 租税条約	租税条約における限度税率の始まり	53.4
		アンデス共同体多国間条約	53.5
	(3) 海外重要租税判例	日本・アルゼンチン租税条約の適用関係	53.5
		租税条約の多角化現象	53.9
		納税者によるFDR差し止め請求が認められなかった事例—La Rue v. Commissioner. 90 T.C. 465	53.1
		調査非協力会社のオーナーに出された海外資料の提出要求（FDR）が認められた事例—Veg Inc. v. U.S.A.（No.2:17-cv-02893-JCM-NJK.U.S.District court of Nevada）	53.2
		Google仏子会社に対する仏政府のPE認定課税が認められなかった事例—ただし最高裁で約10億ユーロを支払うことで和解	53.3
非累積優先株から累積優先株への転換とその後における償還が一般株主であるひ孫への贈与になるとされた事例—Snyder v. Commissioner 93 T.C. 529（1989）	53.4		
税法の規定が違憲だという信念に基づく無申告等が故意に基づくものであり脱税になるとされた事例—Cheek v. United States 498 U.S. 192, 111 S.Ct. 604（1991）	53.5		
米国の財務省規則—特に、わが国の政令、省令、通達との関係で—	53.6		

項 目	標 題	掲 載 巻 号
	清算に伴う所有株式の現物配当が、法人税の課税の対象にならないとされた事例—General Utilities & Operating Co. v. Helvering 296 U.S.200 (1935), 56 S.Ct.185	53.7
	CPM法による移転価格課税処分が認められた事例〔米国〕—Coca-Cola Co. v. Commissioner T.C.No.19 (2020)	53.8
	非累積株から累積株への転換権を行使しなかったことが普通株主であるひ孫への贈与（みなし贈与）になるとされた事例—Snyder v. Commissioner, 93 T.C.529 (1989)	53.9
	贈与税申告に係るS法人株式の評価が低すぎるとされた事例—W. Gross Jr. & Barbara H. Gross v. Commissioner T.C.Memo 1999-254	53.10
	租税裁判所が遺産税に係る財産（美術品）の評価を独自に行った事例—相続後に申告評価額の約4～5倍で売却された美術品の評価をめぐって—Estate of Eva Frazen Kollsman Deceased Jeffrey Hyland Executor Pellioner v. Commissioner, IRS T. C. Memo 2017-40	53.11
	国外（米国）のスポーツ用品会社から外国人スポーツ選手の米国所在サービス提供会社（いわゆる一人芸能法人）に支払われたスポンサー料の一部が英国源泉所得になるとされた事例—Agassi v. Robinson (Her Majesty's Inspector of Taxes) : 2006 UKHL 23	53.12
(4) 国際課税トピックス	PE課税の深層分析	53.1
	スイス税制等の崩壊	53.2
	新たなステージに入った国際税制史研究	53.3
	租税条約における限度税率の始まり	53.4
	アンデス共同体多国間条約	53.5
	独立企業の原則と独立企業間価格の混同	53.6
	東アジアの租税条約網	53.7
	英国のCFC税制を巡る動向	53.8
	租税条約の多角化現象	53.9
	租税回避に対する各国比較	53.10
	国際税務進展における3つのキーワード	53.11
	迂回利益税導入に関する賛否	53.12
(5) 国際課税のケーススタディ	日豪租税条約の代理人PEの適用関係	53.1
	外国人社員の遺族に支払われる給与と退職金の課税	53.2
	コロナ禍で海外現地法人から帰国させられた者の課税関係	53.3
	海外勤務者の納税管理人の選任	53.4
	日本・アルゼンチン租税条約の適用関係	53.5
	外国人に係る相続税・贈与税の納税義務の範囲	53.6
	非居住者が国内滞在中に暗号資産を売却した場合の課税関係	53.7
	NPO法人と外国人の課税	53.8
	非居住者になる年のふるさと納税	53.9
	社会保障協定を締結している国から出向している個人が本国で支払う社会保険料の所得税額控除等の適用関係	53.10
	英国のEU離脱と税務戦略開示義務	53.11
	国外中古建物の不動産所得にかかる損益通算の特例の創設	53.12
6 附帯税		
(1) 重加算税	災害により受けた損失の修繕工事代金の繰上計上が仮装隠べいには当たらないとされた裁判事例	53.2
	つまみ申告への重加算税賦課を肯定した裁判例	53.5
	重加算税賦課要件にみる「外部からうかがい得る特段の行動」（上～下-2・完）—税理士法1条と税理士による確定申告行為—	53.9～12
7 消滅時効		
(1) 還付金等の消滅時効	源泉所得税徴収の対象とした退職慰労金とその支給を決議した株主総会決議の不存在を確認した判決を前提にした和解に基づき返還された場合、源泉所得税の還付請求権の消滅時効の起算点は納付の時ではなく、退職慰労金相当額が返還された時であるとして、還付請求を認容した事例—源泉所得税の徴収要件と消滅時効の起算点を中心として	53.2

項 目	標 題	掲 載 巻 号
8 所得（損失）の帰属者	デラウェア州設立LPS は外国法人に該当し事業からの所得は法人に帰属 従業員の不法行為の税務上の帰属主体	53.1 53.9
9 課税対象		
(1) 収益事業	社会福祉法人が運営する有料老人ホームの収益事業該当性	53.10
10 所得区分	所得税法における安定収入と不安定収入（上～下-2）一競馬所得の事業所得該当性が争点とされた東京高裁平成29年9月28日判決を素材として— 債務免除益に係る所得区分は当該借入の目的や債務免除に至った経緯等を勘案して判断すべきであるとして、それを一時所得とした更正処分の一部を取り消した事例—債務免除益の不動産所得該当性・事業所得該当性の判断規準を中心として	53.3～5・8 53.10
11 収入金額と益金の額		
(1) 収入金額（益金の額）	被買収会社の不適切な会計処理に対する「解決金」の性格～損害賠償金が取得対価の返還か～	53.6
(2) 計上時期（算入時期）	法人税法22条3項にいう「別段の定め」—クラヴィス事件最高裁令和2年7月2日第一小法廷判決を素材として—	53.8
(3) みなし配当	資本剰余金と利益剰余金の双方を原資とする配当（混合配当）について、みなし配当等の計算を定める政令を違法・無効とした事例—マイナスの利益積立金の下での混合配当について	53.12
12 譲渡所得課税と譲渡収益課税		
(1) 収入金額（収益の額）	配偶者居住権等に係る譲渡所得の計算	53.1
(2) 取得費（取得価額）	配偶者居住権等に係る譲渡所得の計算 特別縁故者の分与を受けた不動産の譲渡	53.1 53.7
13 必要経費と損金の額		
(1) 役員報酬・給与・賃金	同業類似法人の最高値に基づいて「不相当に高額」な役員給与が算定された事例 間違いだらけの条文解釈！—東京地裁平成24年10月9日判決（事前確定届出給与の減額支給事案）を素材として— 退職給与が倍半基準の平均功績倍率により損金不算入とされた事例	53.3 53.11 53.3
(2) 退職金	不相当に高額な役員給与の認定に最高額を用いた判決事案の審判所裁決	53.4
(3) 貸倒損失	金銭債権に係る貸倒損失（下-1）—金銭債権に係る部分貸倒損失の損金算入の可否を中心として—	53.1
(4) 課税の特例	いわゆる連年申告要件についての検討（上～下）—最高裁平成2年6月5日第三小法廷判決（民集44巻4号612頁）を素材として— 給与統計表からの入力誤りにより添付書類に記載した雇用者給与等支給増加額（租税特別措置法42条の12の4第4項）が過少であったことを理由とする更正の請求には理由がないとした事例—同項及び国税通則法23条1項1号の解釈適用を中心として	53.1～3 53.9
(5) その他	同族会社への業務委託費に対する必要経費該当性と課税処分理由	53.8
14 所得控除・税額控除		
(1) 障害者控除	過去に遡及して障害年金を受けた場合に、遡及しての障害者控除は適用されないとされた裁決例	53.1
15 相続税と贈与税		
(1) 財産の評価	配偶者が居住建物の一部を相続した場合の配偶者居住権等の評価 居住建物及びその敷地が共有の場合の配偶者居住権の評価 相続後売却した株式につき支配権プレミアム分を加えた評価額にすべきとして、評価通達による金額が否定された裁決例 財産評価基本通達189の(2)の改正の契機となった裁判例 相続財産法人からの財産分与と遺贈の相続税申告 無道路地の評価につき「評価通達により難い特別の事情」があるとして納税者の主張を容れた裁判例 添付書面制度の活用：相続私道の時価は平均取引価格	53.3 53.5 53.7 53.8 53.9 53.11 53.6

項 目	標 題	掲 載 巻 号
(2) 課税標準 (課税価格)	小規模宅地の特例に関する手続き要件特例対象宅地等を取得した相続人の同意書	53.5
	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力が認められた裁判例	53.9
	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力を否定した判例	53.10
	特別寄与料 (民法1050) を支払った場合の相続税の計算と申告	53.11
16 消費税等		
(1) 課税資産の譲渡等	ポイント交換の際に受領した金員が課税資産の譲渡等の対価の額とされた事例	53.11
(2) 輸出免税	訪日パッケージツアーに係る取引が輸出免税に当たらないとされた事例	53.1
(3) 仕入税額控除	ヒノックス事件判決は適正だったのだろうか? ~検討されるべき論点が抜けていなかったか?	53.7
	税務調査における課税庁と租税代理人の間の話合いの齟齬と消費税の仕入税額控除額40億円の否認 (上~下)	53.7 ~ 8
	消費税の帳簿書類不提示による仕入税額控除否認処分の理由提示に関する初の判決で原告敗訴	53.9
17 納税と還付		
(1) 還付	"当初遺産分割協議における代償債務者が代償債務を履行しなかったことから、代償債務者であった相続人が全財産を取得し、代償債権者であった相続人が何ら財産を取得しないとする再遺産分割協議を行ったことに因り代償債権者の当初遺産分割協議による「受けた利益の価額」(相続税法34条1項)は変動しないとして、充当処分に係る還付金等の支払請求には理由がないとした事例—「受けた利益の価額」の解釈適用を中心として"	53.12
18 租税徴収		
	再生計画に基づいて債務免除された法人に第二次納税義務が生じると示された事例	53.7
	"当初遺産分割協議における代償債務者が代償債務を履行しなかったことから、代償債務者であった相続人が全財産を取得し、代償債権者であった相続人が何ら財産を取得しないとする再遺産分割協議を行ったことに因り代償債権者の当初遺産分割協議による「受けた利益の価額」(相続税法34条1項)は変動しないとして、充当処分に係る還付金等の支払請求には理由がないとした事例—「受けた利益の価額」の解釈適用を中心として"	53.12
19 地方税		
(1) 固定資産税等	工場誘致のための租税優遇措置につき適法性が争われた事案 台帳課税主義と法律的帰属説・経済的帰属説 (上~下) —固定資産税の納税義務者に係る台帳課税主義の例外とその例外—	53.6 53.6 ~ 7
20 租税関係争訟の要件等		
(1) 税務訴訟	商品等販売時に付与したポイントの未使用相当額は損金に算入できないとした更正の取消訴訟において、審査請求時に争わなかった部分の取消しを求める訴えは適法であるとした事例—不服申立前置主義と訴訟上の請求の拡張を中心として	53.4
21 租税訴訟学会		
	過去に遡及して障害年金を受けた場合に、遡及しての障害者控除は適用されないとされた裁判例	53.1
	災害により受けた損失の修繕工事代金の繰上計上が仮装隠ぺいには当たらないとされた裁判例	53.2
	退職給与が倍半基準の平均功績倍率により損金不算入とされた事例	53.3
	不相当に高額な役員給与の認定に最高額を用いた判決事案の審判所裁判	53.4
	つまみ申告への重加算税賦課を肯定した裁判例	53.5
	荒川民商事件再考	53.5
	工場誘致のための租税優遇措置につき適法性が争われた事案	53.6

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	相続後売却した株式につき支配権プレミアム分を加えた評価額にすべきとして、評価通達による金額が否定された裁判例	53.7
	財産評価基本通達189の(2)の改正の契機となった裁判例	53.8
	消費税の帳簿書類不提示による仕入税額控除否認処分の理由提示に関する初の判決で原告敗訴	53.9
	無道路地の評価につき「評価通達により難しい特別の事情」があるとして納税者の主張を容れた裁判例	53.11
	他人名義の土地の譲渡と贈与税の課税（上～下）（課税処分の瑕疵の重大性について）	53.11～12
	相続開始3年以上前に取得した不動産の相続税評価額と評価通達総則6項	53.12
22 税務論文・解説等		
(1) 税務論文	租税法における業種判定と一般概念（下-1～2）—長崎地裁平成28年5月10日判決にみる概念の解釈と「日本語の通常用語例」—	53.1～2
	国税不服審判所判決の動き（令和元年度）	53.2
	所得税法における安定収入と不安定収入（上～下-2）—競馬所得の事業所得該当性が争点とされた東京高裁平成29年9月28日判決を素材として—	53.3～5・8
	台帳課税主義と法律的帰属説・経済的帰属説（上～下）—固定資産税の納税義務者に係る台帳課税主義の例外とその例外—	53.6～7
	減資の税制上の効果と課題	53.8
	大陸棚・EEZの資源開発と課税問題～所得税・法人税の施行地について～	53.8
	加重算税賦課要件にみる「外部からうかがい得る特段の行動」（上～下-2・完）—税理士法1条と税理士による確定申告行為—	53.9～12
	間違いだらけの条文解釈！—東京地裁平成24年10月9日判決（事前確定届出給与の減額支給事案）を素材として—	53.11
	添付書面制度の活用：相続私道の時価は平均取引価格	53.6
(2) デジタル課税進展史～電子商取引からデジタル課税へ～	第I部 概論／第II部 PE概念	53.1
	第III部 電子商取引の時代	53.2
	第IV部 米国インターネット税凍結法の変遷と米国州税の電子商取引課税	53.3
	第V部 OECDによる2019年5月作成のデジタル課税の作業計画以前の動向（その1～3）	53.4～6
	第VI部 EUの国家補助規制	53.7～12
(3) アメリカにおける財産権の保障と課税の限界	アメリカにおける財産権の保障と課税の限界（第2～3回）	53.1～2
(4) アメリカ租税訴訟理論と裁判例の展開	アメリカ租税訴訟理論と裁判例の展開（第1～6回）～連邦APA、適正性の推定と立証責任を焦点にして	53.3～8
(5) 「民事訴訟法（IT化関係）等の改正に関する中間試案」に対する意見	「民事訴訟法（IT化関係）等の改正に関する中間試案」に対する意見（上～下）	53.6～8
	「民事訴訟法（IT化関係）等の改正に関する追加試案」に対する意見	53.11
(6) 法人税の事例研究	金銭債権に係る貸倒損失（下-1）—金銭債権に係る部分貸倒損失の損金算入の可否を中心として—	53.1
(7) アメリカで問われるタンポン課税	アメリカで問われるタンポン課税（第1～4回）～課税と性の平等／ジェンダーイクオリティの課題	53.9～12
(8) 税理士のための重要商事判例	取締役会で代表取締役を解職されたことにつき、民法651条2項に基づき、任期満了までの報酬額相当の損害賠償請求等をすることが否定された事例	53.1
	利付社債につき利息制限法の適用を否定した第一審判決が控訴審においても是認された事例	53.2
	非株主の弁護士による議決権の代理行使及び株主権に基づく妨害予防請求権を認めた事例	53.3

項 目	標 題	掲 載 巻 号
(9) 税と経済学の交差点	合資会社の無限責任社員が退社により当該会社に対して金員支払債務を負う場合	53.4
	原始株主となる者による株主名簿への記載請求権	53.5
	招集株主によるクオカード贈与の表明と株主総会開催禁止の仮処分	53.6
	専ら相続税の節税のために養子縁組をする場合と民法802条1号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」	53.7
	会社法484条3項に基づく取戻権の行使と破産法上の否認権の行使	53.8
	36協定が締結されていない税理士事務所補助者として勤務していた労働者の固定残業が認められた事例	53.9
	保有個人データ開示請求における「個人データ」の意義	53.10
	HIV感染に関する情報の利用について、プライバシー侵害を認めた裁判例	53.11
	会計限定監査役の対会社責任	53.12
	児童手当の特例給付の見直しの顛末	53.1
	予算における予備費が意図するもの	53.2
	再論・仕向地主義炭素税（上～下）	53.3～4
	炭素国境調整措置（国境炭素税）は実現するか	53.5
	印紙税の今日的活用	53.6
	後期高齢者医療制度での患者負担割合	53.7
	「骨太方針2021」で財政健全化目標が堅持された意味	53.8
	緊急事態宣言の効果	53.9
	経済対策の「真水」の語源に迫る	53.10
	2020年度の公債依存度は73.5%に	53.11
	(10) 税務のカルテ：裁判例から学ぶトラブル回避の処方箋	18歳以下への10万円給付の所得制限はなぜ「不公平」か
訪日パッケージツアーに係る取引が輸出免税に当たらないとされた事例		53.1
調査手続の適用単位・判断基準（法定された手続とそれ以外の手続の差異）		53.2
同業類似法人の最高値に基づいて「不相当に高額」な役員給与が算定された事例		53.3
事業を開始した日の属する課税期間とは		53.4
小規模宅地の特例に関する手続き要件特例対象宅地等を取得した相続人の同意書		53.5
被買収会社の不適切な会計処理に対する「解決金」の性格～損害賠償金が取得対価の返還か～		53.6
再生計画に基づいて債務免除された法人に第二次納税義務が生じると示された事例		53.7
同族会社への業務委託費に対する必要経費該当性と課税処分理由		53.8
従業員の不法行為の税務上の帰属主体		53.9
社会福祉法人が運営する有料老人ホームの収益事業該当性		53.10
ポイント交換の際に受領した金員が課税資産の譲渡等の対価の額とされた事例		53.11
(11) 台湾遺産税法の基本構造と最近の改正	従業員に対するカフェテリアプランと源泉徴収	53.12
	台湾遺産税法の基本構造と最近の改正（上～下）	53.8～9
(12) アコード租税総合研究所報告	いわゆる連年申告要件についての検討（上～下）—最高裁平成2年6月5日第三小法廷判決（民集44巻4号612頁）を素材として—	53.1～3
	成人向け租税リテラシー教育における図書館の役割	53.4
	成人向け租税リテラシー教育における公民館の活用	53.5
	給与等の立替払いを行った者の源泉徴収義務（上）—国税不服審判所平成3年5月16日裁決を素材として—	53.6
	法人税法22条3項にいう「別段の定め」—クラヴィス事件最高裁令和2年7月2日第一小法廷判決を素材として—	53.8
	ひとり親控除創設後に残された議論（上～中）—令和2年度税制改正を踏まえて—	53.11～12

項	目	標	題	掲	載
				巻	号
(13)	租税法余説		遊漁税と釣果への課税		53.1
			法人税法22条の2にみる課税のタイミング—原則と例外—		53.2
			テレワークFAQにみる従業員導管理論		53.3
			「別段の定め」優先主義		53.4
			相続税法上の「贈与」と民法上の「贈与」		53.5
			マルセル・モースの『贈与論』		53.6
			イナゴは「害虫」か		53.7
			もちろん解釈と違憲判決		53.8
			所得税法60条の枝番としての国外転出時課税制度		53.9
			加算税軽減措置の過適用		53.10
			宗教法人の本来の目的たる事業か否か		53.11
			収益事業の付随行為と非収益事業の付随行為		53.12

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 号
昭和44年 6 月25日	東京地裁	荒川民商事件再考	53.5
昭和45年10月29日	東京高裁	荒川民商事件再考	53.5
昭和46年12月21日	徳島地裁	他人名義の土地の譲渡と贈与税の課税（上）（課税処分 of 瑕疵の重大性について）	53.11
昭和47年10月31日	高松高裁	他人名義の土地の譲渡と贈与税の課税（上）（課税処分 of 瑕疵の重大性について）	53.11
昭和48年 7 月10日	最高裁	荒川民商事件再考	53.5
昭和48年10月 2 日	最高裁	他人名義の土地の譲渡と贈与税の課税（上）（課税処分 of 瑕疵の重大性について）	53.11
平成 2 年 6 月 5 日	最高裁	いわゆる連年申告要件についての検討（上～下）—最高裁平成 2 年 6 月 5 日第三小法廷判決（民集44巻 4 号612頁）を素材として—	53.1～3
平成24年 3 月 2 日	東京地裁	財産評価基本通達189の(2)の改正の契機となった裁判例	53.8
平成24年10月 9 日	東京地裁	間違いだらけの条文解釈！—東京地裁平成24年10月 9 日判決（事前確定届出給与の減額支給事案）を素材として—	53.11
平成25年 2 月28日	東京高裁	財産評価基本通達189の(2)の改正の契機となった裁判例	53.8
平成25年 4 月26日	大阪地裁	台帳課税主義と法律的帰属説・経済的帰属説（上）—固定資産税の納税義務者に係る台帳課税主義の例外とその例外—	53.6
平成26年 2 月 6 日	大阪高裁	台帳課税主義と法律的帰属説・経済的帰属説（上）—固定資産税の納税義務者に係る台帳課税主義の例外とその例外—	53.6
平成27年 3 月26日	東京地裁	訪日パッケージツアーに係る取引が輸出免税に当たらないとされた事例	53.1
平成27年 5 月13日	東京地裁	共同相続人の一人が提起した、相続財産として申告した貸付金の支払請求を棄却した判決確定は他の共同相続人の更正の請求の事由にはならないとした事例—相続税法施行令（平成18年政令126号改正前）8条 1 号の解釈適用を中心として	53.7
平成27年 7 月17日	最高裁	デラウェア州設立LPS は外国法人に該当し事業からの所得は法人に帰属	53.1
平成27年 7 月17日	最高裁	台帳課税主義と法律的帰属説・経済的帰属説（上）—固定資産税の納税義務者に係る台帳課税主義の例外とその例外—	53.6
平成28年 5 月10日	長崎地裁	租税法における業種判定と一般概念（下-1～下-2・完）—長崎地裁平成28年 5 月10日判決にみる概念の解釈と「日本語の通常用語例」—	53.1～2
平成28年 9 月 8 日	大阪地裁	工場誘致のための租税優遇措置につき適法性が争われた事案	53.6
平成28年11月 9 日	横浜地裁	所得税法における安定収入と不安定収入（上）—競馬所得の事業所得該当性が争点とされた東京高裁平成29年 9 月28日判決を素材として—	53.3
平成28年11月22日	名古屋地裁	合資会社の無限責任社員が退社により当該会社に対して金員支払債務を負う場合	53.4
平成29年 1 月26日	東京高裁	小規模宅地の特例に関する手続き要件特例対象宅地等を取得した相続人の同意書	53.5
平成29年 1 月31日	最高裁	専ら相続税の節税のために養子縁組をする場合と民法802条 1 号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」	53.7
平成29年 9 月21日	名古屋地裁	源泉所得税徴収の対象とした退職慰労金とその支給を決議した株主総会決議の不存在を確認した判決を前提にした和解に基づき返還された場合、源泉所得税の還付請求権の消滅時効の起算点は納付の時ではなく、退職慰労金相当額が返還された時であるとして、還付請求を認容した事例—源泉所得税の徴収要件と消滅時効の起算点を中心として	53.2
平成29年 9 月28日	東京高裁	所得税法における安定収入と不安定収入（上～下-2・完）—競馬所得の事業所得該当性が争点とされた東京高裁平成29年 9 月28日判決を素材として—	53.3～5・8
平成29年 9 月29日	長野地裁	いわゆる連年申告要件についての検討（上）—最高裁平成 2 年 6 月 5 日第三小法廷判決（民集44巻 4 号612頁）を素材として—	53.1
平成30年 1 月15日	大阪地裁	法人税法22条 3 項にいう「別段の定め」—クラヴィス事件最高裁令和 2 年 7 月 2 日第一小法廷判決を素材として—	53.8

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻 号
平成30年 1月24日	東京地裁	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力が認められた裁判例	53.9
平成30年 3月 8日	東京高裁	いわゆる連年申告要件についての検討（上）—最高裁平成2年6月5日第三小法廷判決（民集44巻4号612頁）を素材として—	53.1
平成30年 4月17日	名古屋高裁	合資会社の無限責任社員が退社により当該会社に対して金員支払債務を負う場合	53.4
平成30年 4月19日	東京地裁	債務免除益に係る所得区分は当該借入の目的や債務免除に至った経緯等を勘案して判断すべきであるとして、それを一時所得とした更正処分の一部を取り消した事例—債務免除益の不動産所得該当性・事業所得該当性の判断規準を中心として	53.10
平成30年 4月19日	大阪地裁	同族会社への業務委託費に対する必要経費該当性と課税処分理由	53.8
平成30年 4月24日	東京地裁	加重算税賦課要件にみる「外部からうかがい得る特段の行動」（～下-2・完）—税理士法1条と税理士による確定申告行為—	53.9
平成30年10月19日	大阪高裁	法人税法22条3項にいう「別段の定め」—クラヴィス事件最高裁令和2年7月2日第一小法廷判決を素材として—	53.8
平成30年11月 2日	大阪高裁	同族会社への業務委託費に対する必要経費該当性と課税処分理由	53.8
平成31年 1月25日	東京地裁	給与統計表からの入力誤りにより添付書類に記載した雇用者給与等支給増加額（租税特別措置法42条の12の4第4項）が過少であったことを理由とする更正の請求には理由がないとした事例—同項及び国税通則法23条1項1号の解釈適用を中心として	53.9
平成31年 1月31日	札幌地裁	非株主の弁護士による議決権の代理行使及び株主権に基づく妨害予防請求権を認めた事例	53.3
平成31年 2月21日	千葉地裁	会計限定監査役の対会社責任	53.12
平成31年 4月17日	富山地裁高岡支部	取締役会で代表取締役を解職されたことにつき、民法651条2項に基づき、任期満了までの報酬額相当の損害賠償請求等をすることが否定された事例	53.1
令和元年 5月17日	大阪地裁	"当初遺産分割協議における代償債務者が代償債務を履行しなかったことから、代償債務者であった相続人が全財産を取得し、代償債権者であった相続人が何ら財産を取得しないとする再遺産分割協議を行ったことに因り代償債権者の当初遺産分割協議による「受けた利益の価額」（相続税法34条1項）は変動しないとして、充当処分に係る還付金等の支払請求には理由がないとした事例—「受けた利益の価額」の解釈適用を中心として"	53.12
令和元年 6月13日	東京地裁	利付社債につき利息制限法の適用を否定した第一審判決が控訴審においても是認された事例	53.2
令和元年 7月12日	札幌高裁	非株主の弁護士による議決権の代理行使及び株主権に基づく妨害予防請求権を認めた事例	53.3
令和元年 8月21日	東京高裁	会計限定監査役の対会社責任	53.12
令和元年 8月21日	東京地裁	相続開始3年以上前に取得した不動産の相続税評価額と評価通達総則6項	53.12
令和元年 9月 5日	那覇地裁沖縄支部	会社法484条3項に基づく取戻権の行使と破産法上の否認権の行使	53.8
令和元年 9月17日	札幌地裁	HIV感染に関する情報の利用について、プライバシー侵害を認めた裁判例	53.11
令和元年10月24日	東京地裁	商品等販売時に付与したポイントの未使用相当額は損金に算入できないとした更正の取消訴訟において、審査請求時に争わなかった部分の取消しを求める訴えは適法であるとした事例—不服申立前置主義と訴訟上の請求の拡張を中心として	53.4
令和元年10月30日	東京高裁	利付社債につき利息制限法の適用を否定した第一審判決が控訴審においても是認された事例	53.2
令和元年11月20日	東京高裁	原始株主となる者による株主名簿への記載請求権	53.5
令和元年11月21日	東京地裁	税務調査における課税庁と租税代理人の間の話し合いの齟齬と消費税の仕入税額控除額40億円の否認（上）	53.7
令和元年11月21日	東京地裁	消費税の帳簿書類不提示による仕入税額控除否認処分の理由提示に関する初の判決で原告敗訴	53.9

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和元年12月4日	東京高裁	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力が認められた裁判例	53.9
令和元年12月13日	大阪地裁	ポイント交換の際に受領した金員が課税資産の譲渡等の対価の額とされた事例	53.11
令和元年12月19日	最高裁	社会福祉法人が運営する有料老人ホームの収益事業該当性	53.10
令和元年12月24日	最高裁	合資会社の無限責任社員が退社により当該会社に対して金員支払債務を負う場合	53.4
令和2年1月30日	東京地裁	同業類似法人の最高値に基づいて「不相当に高額」な役員給与が算定された事例	53.3
令和2年2月19日	東京地裁	退職給与が倍半基準の平均功績倍率により損金不算入とされた事例	53.3
令和2年2月27日	福岡高裁那覇支部	会社法484条3項に基づく取戻権の行使と破産法上の否認権の行使	53.8
令和2年3月6日	静岡地裁	保有個人データ開示請求における「個人データ」の意義	53.10
令和2年3月27日	東京地裁	36協定が締結されていない税理士事務所で補助者として勤務していた労働者の固定残業が認められた事例	53.9
令和2年6月24日	東京高裁	相続開始3年以上前に取得した不動産の相続税評価額と評価通達総則6項	53.12
令和2年7月2日	最高裁	法人税法22条3項にいう「別段の定め」—クラヴィス事件最高裁令和2年7月2日第一小法廷判決を素材として—	53.8
令和2年8月6日	東京地裁	被買収会社の不適切な会計処理に対する「解決金」の性格～損害賠償金か取得対価の返還か～	53.6
令和2年8月26日	東京高裁	税務調査における課税庁と租税代理人の間の話合いの齟齬と消費税の仕入税額控除額40億円の否認（上）	53.7
令和2年8月26日	東京高裁	消費税の帳簿書類不提示による仕入税額控除否認処分の理由提示に関する初の判決で原告敗訴	53.9
令和2年10月9日	東京地裁	無道路地の評価につき「評価通達により難い特別の事情」があるとして納税者の主張を容れた裁判例	53.11
令和2年11月2日	東京高裁	招集株主によるクオカード贈与の表明と株主総会開催禁止の仮処分	53.6
令和2年11月6日	東京地裁	再生計画に基づいて債務免除された法人に第二次納税義務が生じると示された事例	53.7
令和3年3月11日	最高裁	資本剰余金と利益剰余金の双方を原資とする配当（混合配当）について、みなし配当等の計算を定める政令を違法・無効とした事例—マイナスの利益積立金の下での混合配当について	53.12
令和3年6月24日	最高裁	相続税法32条に基づく更正の請求につき取消判決の拘束力を否定した判例	53.10
令和3年7月19日	最高裁	会計限定監査役の対会社責任	53.12

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成3年5月16日	給与等の立替払いを行った者の源泉徴収義務（上）—国税不服審判所平成3年5月16日裁決を素材として—	53.6
平成26年11月13日	調査手続の適用単位・判断基準（法定された手続とそれ以外の手続の差異）	53.2
平成29年4月25日	不相当に高額な役員給与の認定に最高額を用いた判決事案の審判所裁決	53.4
平成29年6月16日	事業を開始した日の属する課税期間とは	53.4
平成31年3月19日	過去に遡及して障害年金を受けた場合に、遡及しての障害者控除は適用されないとされた裁決例	53.1
令和元年5月16日	従業員の不法行為の税務上の帰属主体	53.9
令和2年1月20日	従業員に対するカフェテリアプランと源泉徴収	53.12
令和2年2月19日	つまみ申告への重加算税賦課を肯定した裁決例	53.5
令和2年7月30日	相続後売却した株式につき支配権プレミアム分を加えた評価額にすべきとして、評価通達による金額が否定された裁決例	53.7